

平成 17 年 3 月期

中間決算短信（非連結）

平成16年11月16日

上場会社名 コムシード株式会社

上場取引所 名(セントレックス)

コード番号 3739

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.comseed.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福島 雄二

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 長沢 昭 TEL (03)5807-1258

決算取締役会開催日 平成 16年 11月 11日

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 無

親会社 株式会社平和 (コード番号:6412)

親会社における当社の株式保有比率 43.57%

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年9月中間期	427	13.6	142	10.3	112	10.4
平成15年9月中間期	376	-	129	-	125	-
平成16年3月期	804		297		283	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成16年9月中間期	65	7.6	2,247	73	-	-
平成15年9月中間期	70	-	10,831	54	-	-
平成16年3月期	155		22,618	59	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 -百万円 15年9月中間期 -百万円 16年3月期 -百万円
 期中平均株式数 16年9月中間期 28,928株 15年9月中間期 6,500株 16年3月期 6,500株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 平成14年9月中間期については中間期決算を行っていないため、平成15年9月中間期における対前年同期増減率については記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成16年9月中間期	0	0	—	—
平成15年9月中間期	0	0	—	—
平成16年3月期	—	—	0	0

(3) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成16年9月中間期	1,062	899	84.7	29,996	64
平成15年9月中間期	447	295	66.1	45,501	37
平成16年3月期	603	381	63.2	57,288	42

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 30,000株 15年9月中間期 6,500株 16年3月期 6,500株
 期末自己株式数 16年9月中間期 -株 15年9月中間期 -株 16年3月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年9月中間期	37	1	452	703
平成15年9月中間期	19	0	-	112
平成16年3月期	123	0	-	215

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	890	290	158

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,266円 67銭

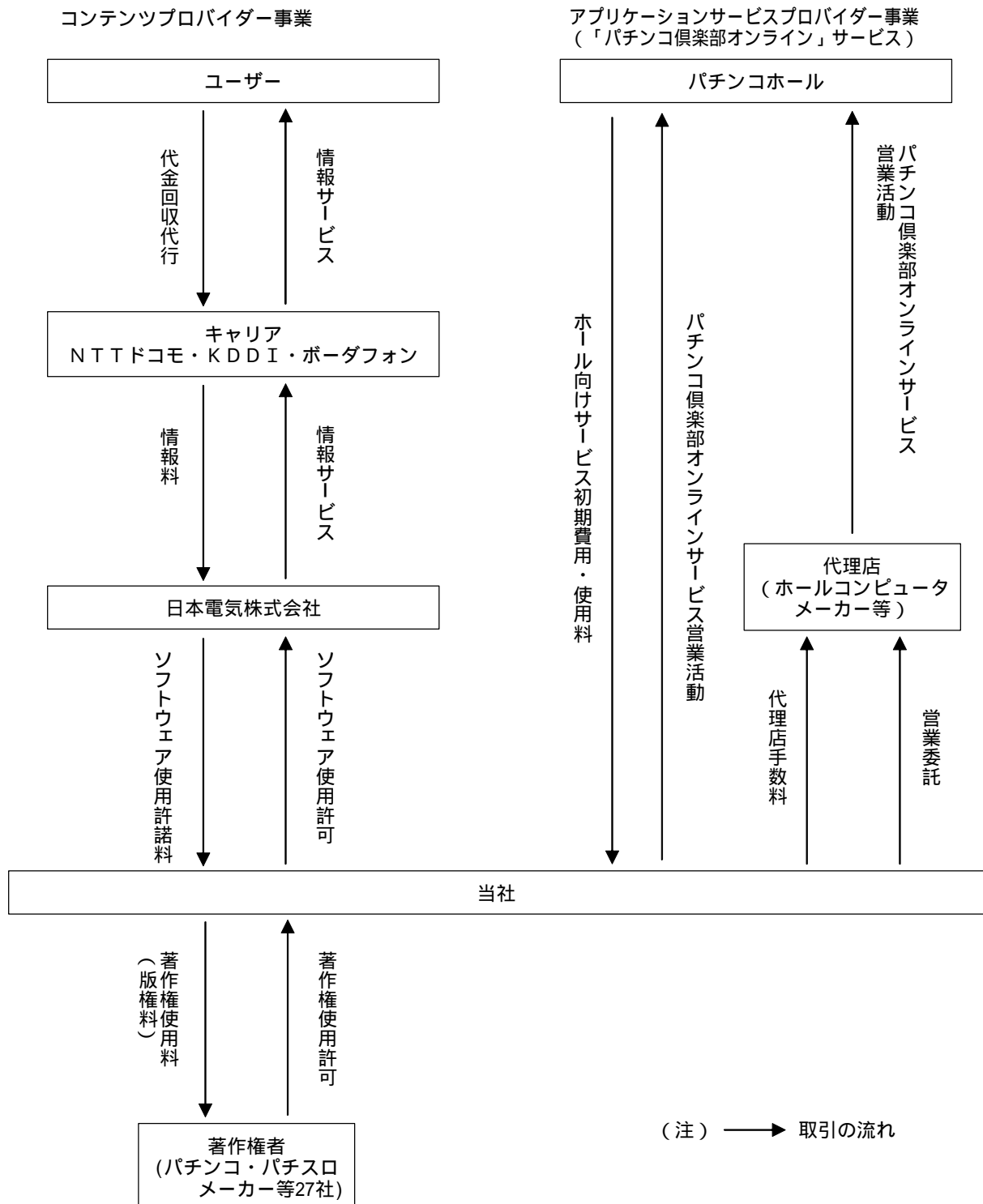
1株当たり予想当期純利益は、当中間期末の発行済株式数30,000株により算出しております。

(注) 本資料で記載されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり潜在的リスクや不確実性が含まれております。その為、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があります。

1. 事業の内容

当社の事業は、パチンコ・パチスロ業界に関連する携帯電話の公式サイトに自社コンテンツ及びサービスを企画・制作し提供するコンテンツプロバイダー事業と、当社の顧客であるパチンコホールの販売促進ツールとして、携帯端末上に玉情報の表示、店舗のオリジナルホームページの表示、電子メールによる最新情報の配信等のサービスを提供するアプリケーションサービスプロバイダー事業（主要サービス名「パチンコ倶楽部オンライン」サービス）に大別されます。

当社の事業の系統図を示すと以下のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客満足を最優先にしたサービス業に徹する」という経営理念のもと、パチンコ・パチスロ業界に関連する自社コンテンツ及びサービスの企画・制作を通じてユーザーの利用価値の向上に努めてまいりました。今後も顧客ニーズを先取りした携帯・PC版WEBサイトのサービスを提供することにより、アミューズメント産業の発展に寄与することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の強化、事業拡大に備えるため設立以来、配当を実施しておりません。しかしながら、株主の皆様への利益還元は重要な経営課題と認識しており、内部留保を充実させることを勘案しながら経営成績を考慮に入れ検討してまいりたいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社が変化の早いビジネス環境の中、優位性を保持していくには利益を着実に計上し、継続的な成長を図る必要があります。この目標に向けて、売上高の絶対額の増加、売上高営業利益率の上昇を目標とし、企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

第一にコンテンツプロバイダー事業につきましては、パチンコ機及びパチスロ機の最新人気機種に着信メロディ、待受画面及び実機ゲームをタイムリーに配信していくと同時に、新規コンテンツ企画・制作のための著作権獲得を推進してまいります。

また、当社の公式サイトがパチンコ・パチスロユーザーのみならずパチンコ・パチスロメーカーにも新規の遊技機の発表などの販売促進の媒体として利用されるよう努めてまいります。これが実現できれば当社とパチンコ・パチスロメーカーとの関係がより一層強化され、公式サイトさらなる充実化を図れるものと考えております。

一方、アプリケーションサービスプロバイダー事業につきましては、全国のパチンコホール店舗数約16,000店を考えると、当社のサービスに対する潜在的なニーズはまだ十分にあるものと考えられます。そこでパチンコホールやパチンコ・パチスロユーザーが活用しているPC版WEBサイトのサービスを拡充することにより当社の認知度・知名度を向上させ、当社のサービスを提供するパチンコホール数の増加を図ってまいります。

以上のとおり当社は携帯電話とPCの両輪で業界のポータルサイトとしてのブランドを確立させ、さらなる業績の向上に努めてまいり所存であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の意思決定と業務執行における効率性・透明性を向上させ、健全な企業価値の拡大を図ることを重点的課題としております。

その実現のため、意思決定を迅速に全社員に浸透させ、情報の共有化を図ることを目的に組織の簡素化に努め、取締役・監査役・従業員のすべてがコンプライアンスの高い経営を実践することに取り組む所存であります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 取締役会は経営方針・戦略の意思決定機関であり、法令及び定款に定められた重要事項等の決定を迅速に行うため、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会も機動的に開催しております。

(b) 当社の監査役は3名で、うち1名は常勤監査役として社内の重要な会議に出席して見解を述べているほか、公正・客観的な立場から取締役の業務執行に関する助言と業務監査を行っております。

(c) 当社の会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

また、法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題全般について適宜指導助言を受けております。

- (d) 当社は株主・投資家とのコミュニケーションを図るため、名古屋証券主催のIRエキスポ2004への出展等積極的なIR活動を実施しました。

3. 経営成績及び財務状態

(1) 当中間会計期間の業績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、デフレ懸念の後退からの設備投資の拡大や企業収益が改善し、個人消費や雇用情勢にも持ち直しの動きが見られました。しかしながら、原油価格急騰等の長期化懸念要因もあり、未だ先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社はコンテンツプロバイダー事業につきましては、平成16年7月より携帯サイト「パチンコ倶楽部」に人気機種アプリ「アントニオ猪木(R)自身がパチスロ機」等を追加しました。また、パチンコ機及びパチスロ機の最新人気機種の着信メロディ、待受画面を配信し、より一層の有料会員の獲得に努めました。これにより当社の公式サイト6サイトの有料会員数は平成16年9月末現在で340,541人となりました。

また、アプリケーションサービスプロバイダー事業につきましては、「パチンコ倶楽部オンライン」サービスの販売拡大を図るため、大型優良パチンコホールを中心に積極的な営業活動を実施しました。また、平成16年9月よりパチンコ店舗支援サイト「パチンコ倶楽部B2B」を立ち上げました。これにより当該サービスを有料で提供しているパチンコホールは平成16年9月末現在で192店舗となりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は427,090千円（前年同期比13.6%増）、経常利益は112,723千円（同10.4%減）、中間純利益は65,024千円（同7.6%減）となりました。

なお、事業別の概況は以下のとおりであります。

事業別売上高

事業区分	期別	前中間期 (平成15年9月30日)	当中間期 (平成16年9月30日)	前年同期比
	売上高(千円)			
				%
コンテンツプロバイダー事業		347,558	391,514	12.6
アプリケーションサービス プロバイダー事業		28,448	35,575	25.1
合 計		376,006	427,090	13.6

(2) 財務状態

当中間期の概要

営業活動によるキャッシュ・フローは、37,823千円の増加になりました。その主な増加要因としては、第一に税引前中間純利益を112,723千円計上したこと、第二に売上債権が29,860千円減少したことがあげられます。またその反面、減少要因としては、第一に当中間期において法人税及び事業税等の支払額を99,234千円計上したこと、第二に未払消費税等が22,322千円減少したことがあげられます。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,610千円の減少になりました。その主な要因は、有形固定資産を取得したことにより1,177千円の支出があったことがあげられます。

財務活動によるキャッシュ・フローは、452,076千円の増加になりました。その要因は、当社株式が新規上場したことにより株式発行による収入があったことがあげられます。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、703,969千円となりました。

(3) 通期の見通し

わが国経済は一部に回復の兆しは見られるものの、依然先行きに不透明感があることは否めません。当社を取り巻く環境におきましては、第3世代移動通信端末の普及など、堅調な携帯電話市場の拡大が見込まれます。

このような状況の下、当社はコンテンツプロバイダー事業につきましては、既存携帯サイトの拡充を図り、必要性・効果性の高いサービスを導入し、その関連事業を積極的に推進してまいります。アプリケーションサービスプロバイダー事業につきましては、パチンコホールやパチンコ・パチスロユーザーが活用しているPC版WEBサイトのサービスを拡充することにより当社の認知度・知名度を向上させ、当社のサービスを提供するパチンコホール数の獲得を図ってまいります。これらは将来の収益獲得に向けた先行投資的な要素を含んでおり、一時的には費用負担の増加を伴います。

当期の業績の見通しにつきましては、売上高は890百万円（前期比10.7%増）、経常利益は290百万円（同2.3%増）、当期純利益は158百万円（同1.3%増）を見込んでおります。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		112,764		703,969		215,680		
2.売掛金		241,600		266,498		296,358		
3.たな卸資産		1,803		2,681		2,524		
4.繰延税金資産		10,761		9,921		14,570		
5.その他		4,729		5,923		2,681		
6.貸倒引当金		224		120		79		
流動資産合計			371,435	83.0	988,874	93.1	531,736	88.1
固定資産								
1.有形固定資産	1	5,785		5,554		5,182		
2.無形固定資産		21,702		7,058		8,523		
3.投資その他の資産								
(1)繰延税金資産		32,918		45,064		42,474		
(2)その他		15,730		15,688		15,680		
投資その他の資産 合計		48,648		60,752		58,154		
固定資産合計			76,136	17.0	73,366	6.9	71,860	11.9
資産合計			447,572	100.0	1,062,241	100.0	603,597	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		18,435		15,427		13,996	
2. 未払金		7,827		21,184		16,717	
3. 未払費用		7,205		9,170		8,305	
4. 未払法人税等		62,620		50,537		104,131	
5. 未払消費税等	2	13,199		5,977		28,299	
6. 賞与引当金		10,994		15,113		12,651	
7. その他		2,048		2,289		2,060	
流動負債合計		122,331	27.3	119,700	11.3	186,162	30.8
固定負債							
1. 退職給付引当金		5,793		8,808		6,989	
2. 役員退職慰労引当金		23,688		33,833		29,145	
固定負債合計		29,481	6.6	42,641	4.0	36,134	6.0
負債合計		151,813	33.9	162,342	15.3	222,297	36.8
(資本の部)							
資本金							
資本金		135,750	30.3	314,250	29.6	135,750	22.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		15,750		299,750		15,750	
資本剰余金合計		15,750	3.5	299,750	28.2	15,750	2.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		-		892		-	
2. 中間(当期)未処分利益		144,258		285,006		229,799	
利益剰余金合計		144,258	32.3	285,899	26.9	229,799	38.1
資本合計		295,758	66.1	899,899	84.7	381,299	63.2
負債資本合計		447,572	100.0	1,062,241	100.0	603,597	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			376,006	100.0		427,090	100.0		804,222	100.0
売上原価			95,730	25.5		91,743	21.5		193,433	24.1
売上総利益			280,276	74.5		335,347	78.5		610,788	75.9
販売費及び一般管理 費			151,265	40.2		193,027	45.2		313,625	39.0
営業利益			129,011	34.3		142,319	33.3		297,163	36.9
営業外収益	1		147	0.0		30	0.0		77	0.0
営業外費用	2		3,400	0.9		29,626	6.9		13,809	1.7
経常利益			125,758	33.4		112,723	26.4		283,431	35.2
税引前中間(当期) 純利益			125,758	33.4		112,723	26.4		283,431	35.2
法人税、住民税及 び事業税		62,520			45,640			148,017		
法人税等調整額		7,167	55,353	14.7	2,058	47,698	11.2	20,532	127,485	15.8
中間(当期)純利 益			70,404	18.7		65,024	15.2		155,945	19.4
前期繰越利益			73,853			219,982			73,853	
中間(当期)未処 分利益			144,258			285,006			229,799	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		125,758	112,723	283,431
減価償却費		14,039	2,752	28,260
賞与引当金の増加額		2,416	2,462	4,073
退職給付引当金の増加額		1,467	1,819	2,663
役員退職慰労引当金の増加額		7,898	4,687	13,355
貸倒引当金の増減額 (: 減少)		3	40	140
受取利息		0	20	1
新株発行費		-	10,423	-
売上債権の増減額 (: 増加)		20,683	29,860	75,441
たな卸資産の増減額 (: 増加)		516	156	204
その他流動資産の増減額 (: 増加)		1,745	3,299	302
仕入債務の増減額 (: 減少)		38,760	1,431	43,200
未払金の増減額 (: 減少)		7,123	4,466	1,766
未払費用の増加額		645	864	1,746
未払消費税等の増減額 (: 減少)		13,199	22,322	28,299
その他流動負債の増加額		376	228	388
役員賞与の支払額		-	8,925	-
小計		98,008	137,037	245,299
利息の受取額		0	20	1
法人税等の支払額		78,285	99,234	122,272
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,723	37,823	123,027

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		219	1,177	608
その他投資活動によ る支出		-	432	-
投資活動による キャッシュ・フロー		219	1,610	608
財務活動による キャッシュ・フロー				
株式の発行による収 入		-	452,076	-
財務活動による キャッシュ・フロー		-	452,076	-
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増加額		19,503	488,289	122,419
現金及び現金同等物の 期首残高		93,261	215,680	93,261
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		112,764	703,969	215,680

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 商品 先入先出法に基づく原価法 貯蔵品	(1) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 3～5年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当中間会計期間末退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が1,670千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,250千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,047千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,242千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2 消費税等の取扱い 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 20千円	1 営業外収益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 76千円
2 営業外費用のうち主要なもの 公開準備費用 3,400千円	2 営業外費用のうち主要なもの 株式公開費用 19,133千円 新株発行費 10,423	2 営業外費用のうち主要なもの 公開準備費用 13,809千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 895千円 無形固定資産 13,093	3 減価償却実施額 有形固定資産 805千円 無形固定資産 1,896	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,887千円 無形固定資産 26,272

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 112,764千円 現金及び現金同等物 112,764	現金及び預金勘定 703,969千円 現金及び現金同等物 703,969	現金及び預金勘定 215,680千円 現金及び現金同等物 215,680

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,212</td> <td style="text-align: right;">8,848</td> <td style="text-align: right;">11,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,758千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,736千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,091千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,803</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	20,212	8,848	11,364	1年内	4,977千円	1年超	6,758千円	合計	11,736千円	支払リース料	3,091千円	減価償却費相当額	2,803	支払利息相当額	335	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">36,363</td> <td style="text-align: right;">9,290</td> <td style="text-align: right;">27,073</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,062千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,465千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,527千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,228千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,811</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	36,363	9,290	27,073	1年内	9,062千円	1年超	18,465千円	合計	27,527千円	支払リース料	4,228千円	減価償却費相当額	3,811	支払利息相当額	562	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,212</td> <td style="text-align: right;">11,651</td> <td style="text-align: right;">8,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,953千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,949千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,903千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,183千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,606</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">594</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	20,212	11,651	8,561	1年内	3,953千円	1年超	4,949千円	合計	8,903千円	支払リース料	6,183千円	減価償却費相当額	5,606	支払利息相当額	594
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産	20,212	8,848	11,364																																																											
1年内	4,977千円																																																													
1年超	6,758千円																																																													
合計	11,736千円																																																													
支払リース料	3,091千円																																																													
減価償却費相当額	2,803																																																													
支払利息相当額	335																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産	36,363	9,290	27,073																																																											
1年内	9,062千円																																																													
1年超	18,465千円																																																													
合計	27,527千円																																																													
支払リース料	4,228千円																																																													
減価償却費相当額	3,811																																																													
支払利息相当額	562																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産	20,212	11,651	8,561																																																											
1年内	3,953千円																																																													
1年超	4,949千円																																																													
合計	8,903千円																																																													
支払リース料	6,183千円																																																													
減価償却費相当額	5,606																																																													
支払利息相当額	594																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 45,501.37円	1株当たり純資産額 29,996.64円	1株当たり純資産額 57,288.42円
1株当たり中間純利益 金額 10,831.54円	1株当たり中間純利益 金額 2,247.73円	1株当たり当期純利益 金額 22,618.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	70,404	65,024	155,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	8,925
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	70,404	65,024	147,020
期中平均株式数(株)	6,500.00	28,928.96	6,500.00

1株当たり指標遡及修正値

個別財務諸表の概要に記載されている1株当たり指標を平成16年9月中間期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	平成17年3月期		平成16年3月期		平成15年3月期	
	中	間	中	間	期	末
	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり(当期)純利益	2,247	73	2,707	88	5,654	65
1株当たり中間配当金(配当金)	-	-	-	-	-	-
1株当たり株主資本	29,996	64	11,375	34	14,322	10

(注) 平成16年9月中間期に株式分割を実施

効力発生日 平成16年9月17日に1:4の株式分割

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
		<p>平成16年4月15日及び平成16年4月23日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成16年5月19日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年5月20日付で資本金は314,250千円、発行済株式総数は7,500株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式 : 普通株式1,000株の種類及び数</p> <p>発行価格 : 1株につき500,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき462,500円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき357,000円 (資本組入額178,500円)</p> <p>発行価額の総額 : 357,000千円</p> <p>払込金額の総額 : 462,500千円</p> <p>資本組入額の総額 : 178,500千円</p> <p>払込期日 : 平成16年5月19日</p> <p>配当起算日 : 平成16年4月1日</p> <p>資金の用途 : 既存事業の拡大及び将来の事業展開に必要な資金に充当する予定であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

コンテンツプロバイダー事業につきましては、受注による生産を行っていないため、該当事項はありません。
アプリケーションサービスプロバイダー事業につきましては、一件当たりの販売金額が僅少であることから、受注状況の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分別	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
コンテンツプロバイダー事業	347,558	92.4	391,514	91.7	743,774	92.5
アプリケーションサービスプロバイダー事業	28,448	7.6	35,575	8.3	60,448	7.5
合計	376,006	100.0	427,090	100.0	804,222	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	347,558	92.4	391,514	91.7